

こいしわらがわ
小石原川ダム建設事業の検証に係る検討

報告書 正誤表

平成 24 年 11 月

国土交通省九州地方整備局
独立行政法人 水資源機構

項	箇所	誤	正
2-33	表 2. 2-6 筑後川水系 における近年の 渇水状況 福岡県南水道 企業団の 名称修正	2.流域及び河川の概要について 	

項	箇所	誤	正
2-39	(1) 広域的かつ高度な水利用 佐賀東部水道企業団の名称を修正 図 2.3-3 筑後川の水利利用模式図 福岡地区水道企業団の供給区域の修正	2.流域及び河川の概要について 2.3.2 利水の現状と課題 (1) 広域的かつ高度な水利用 筑後川の水は上流から下流に至るまで、発電用水、農業用水や工業用水等として繰り返し利用されている。利水の基準地点である瀬ノ下地点の過去 59 年間（昭和 25 年～平成 20 年）の年総流出量の平均が約 36 億m^3であるのに対して、年総取水量が 60 億m^3を超えていることは、繰り返し利用される高度な水利用の実態を示している。 また、筑後川の水は流域内の福岡県南広域水道企業団及び佐賀東部地水道企業団の供給区域はもとより、流域外である福岡地区水道企業団及び福岡市水道の供給区域へも広域的に供給されており、福岡都市圏の水道用水の約 3 割は筑後川の水でまかなわれている。筑後川からの給水人口は約 330 万人を超え、福岡県の人口の約 60%、佐賀県の人口の約 45%の人々の生活を支えており、筑後川の水が不足した場合の影響は、広範囲かつ深刻なものとなる。 図 2.3-3 筑後川の水利利用模式図 筑後川からの給水人口 38.1万人（44.5%） 筑後川からの給水人口 301.8万人（59.5%） 佐賀県 85.6万人 福岡県 506.2万人 （出典）佐賀県庁HP 佐賀県の概要・統計情報（H21.10.1現在） 福岡県庁HP 福岡県の統計情報（H21.1.1現在） 図 2.3-4 佐賀県及び福岡県の人口に占める筑後川からの給水人口 2-39	2.流域及び河川の概要について 2.3.2 利水の現状と課題 (1) 広域的かつ高度な水利用 筑後川の水は上流から下流に至るまで、発電用水、農業用水や工業用水等として繰り返し利用されている。利水の基準地点である瀬ノ下地点の過去 59 年間（昭和 25 年～平成 20 年）の年総流出量の平均が約 36 億m^3であるのに対して、年総取水量が 60 億m^3を超えていることは、繰り返し利用される高度な水利用の実態を示している。 また、筑後川の水は流域内の福岡県南広域水道企業団及び佐賀東部水道企業団の供給区域はもとより、流域外である福岡地区水道企業団及び福岡市水道の供給区域へも広域的に供給されており、福岡都市圏の水道用水の約 3 割は筑後川の水でまかなわれている。筑後川からの給水人口は約 330 万人を超え、福岡県の人口の約 60%、佐賀県の人口の約 45%の人々の生活を支えており、筑後川の水が不足した場合の影響は、広範囲かつ深刻なものとなる。 図 2.3-3 筑後川の水利利用模式図 筑後川からの給水人口 38.1万人（44.5%） 筑後川からの給水人口 301.8万人（59.5%） 佐賀県 85.6万人 福岡県 506.2万人 （出典）佐賀県庁HP 佐賀県の概要・統計情報（H21.10.1現在） 福岡県庁HP 福岡県の統計情報（H21.1.1現在） 図 2.3-4 佐賀県及び福岡県の人口に占める筑後川からの給水人口 2-39

項	箇所	誤	正																																																																														
4-28	表 4.2-4 方策の適用性 誤字の修正	4.2 洪水調節の観点からの検討 (2) 治水対策案の小石原川流域への適用性 表 4.2-4 に検証要領細目に示された方策の小石原川流域への適用性について検討した結果を示す。 表 4.2-4 方策の適用性 <table><tr><th>細目※¹に示されている方策</th><th>方 策 の 概 要</th><th>小 石 原 川 流 域 へ の 適 用 性</th></tr><tr><td>ダム</td><td>河川を横断して専ら流水を貯留することを目的とした構造物。ピーク流量を低減。</td><td>小石原川ダム建設事業による治水対策案を検討。</td></tr><tr><td>1. ダムの有効活用</td><td>既設ダムのかさ上げ等により有効活用。ピーク流量を低減。</td><td>流域内の既設ダム（江川ダム）のかさ上げ、利水容量の買い上げ及びダム間の容量振替について検討。</td></tr><tr><td>2. 遊水地等</td><td>洪水の一部を貯留する施設。ピーク流量を低減。</td><td>沿川で貯留効果が期待でき、家屋移転等の社会的な影響ができるだけ少ない複数の候補地を選定し検討。</td></tr><tr><td>3. 放水路</td><td>放水路により洪水の一部を分流する。ピーク流量を低減。</td><td>治水効果を発揮でき、分流位置や放水路延長の違う複数のルートを検討。</td></tr><tr><td>4. 河道の掘削</td><td>河道の掘削により河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。</td><td>流下断面や縦断方向の河床の状況を踏まえ検討。</td></tr><tr><td>5. 引堤</td><td>堤防を背後地の居住地側に移設・新設し、河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。</td><td>家屋移転や用地補償、横断工作物、堤防の整備状況を踏まえ検討。</td></tr><tr><td>6. 堤防のかさ上げ</td><td>堤防の高さを上げて河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。</td><td>家屋移転や用地補償、横断工作物、堤防の整備状況を踏まえ検討。</td></tr><tr><td>7. 河道内の樹木の伐採</td><td>河道内に繁茂した樹木を伐採。流下能力を向上。</td><td>河道内樹木の繁茂状況を踏まえて、河道管理の観点から樹木群の拡大防止を図る。</td></tr><tr><td>8. 決壊しない堤防</td><td>決壊しない堤防の整備により、多くの避難時間を確保できる。</td><td>長大な堤防については、経済的、社会的な課題を解決しなければならない。また、仮に計画高水位以上でも決壊しない技術が確立されれば、河道の流下能力を向上させることができる。</td></tr><tr><td>9. 決壊しづらい堤防</td><td>決壊しづらい堤防の整備により、多くの避難時間を確保できる。</td><td>長大な堤防については、経済的、社会的な課題を解決しなければならない。また、堤防が決壊する可能性が残り、流下能力の現実的な向上を見込むことは困難で、今後調査研究が必要である。</td></tr><tr><td>10. 高規格堤防</td><td>通常の堤防より居住地側の堤防幅を広くし、洪水時の避難地としても活用。</td><td>沿川の背後には、都市の開発計画や再開発計画がなく、効率的に整備できる該当箇所が無い。</td></tr><tr><td>11. 排水機場</td><td>排水機場により内水対策を行うもの。</td><td>内水被害軽減の観点から必要に応じた対策の推進を図る努力を継続。</td></tr></table> ※1 細目とは、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」を指す 今回の検討において組み合わせの対象としている方策 河道・流域管理、災害時の被害軽減の観点から全てに共通の方策 今回の検討において組み合わせの対象としなかった方策 4-28	細目※ ¹ に示されている方策	方 策 の 概 要	小 石 原 川 流 域 へ の 適 用 性	ダム	河川を横断して専ら流水を貯留することを目的とした構造物。ピーク流量を低減。	小石原川ダム建設事業による治水対策案を検討。	1. ダムの有効活用	既設ダムのかさ上げ等により有効活用。ピーク流量を低減。	流域内の既設ダム（江川ダム）のかさ上げ、利水容量の買い上げ及びダム間の容量振替について検討。	2. 遊水地等	洪水の一部を貯留する施設。ピーク流量を低減。	沿川で貯留効果が期待でき、家屋移転等の社会的な影響ができるだけ少ない複数の候補地を選定し検討。	3. 放水路	放水路により洪水の一部を分流する。ピーク流量を低減。	治水効果を発揮でき、分流位置や放水路延長の違う複数のルートを検討。	4. 河道の掘削	河道の掘削により河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。	流下断面や縦断方向の河床の状況を踏まえ検討。	5. 引堤	堤防を背後地の居住地側に移設・新設し、河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。	家屋移転や用地補償、横断工作物、堤防の整備状況を踏まえ検討。	6. 堤防のかさ上げ	堤防の高さを上げて河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。	家屋移転や用地補償、横断工作物、堤防の整備状況を踏まえ検討。	7. 河道内の樹木の伐採	河道内に繁茂した樹木を伐採。流下能力を向上。	河道内樹木の繁茂状況を踏まえて、河道管理の観点から樹木群の拡大防止を図る。	8. 決壊しない堤防	決壊しない堤防の整備により、多くの避難時間を確保できる。	長大な堤防については、経済的、社会的な課題を解決しなければならない。また、仮に計画高水位以上でも決壊しない技術が確立されれば、河道の流下能力を向上させることができる。	9. 決壊しづらい堤防	決壊しづらい堤防の整備により、多くの避難時間を確保できる。	長大な堤防については、経済的、社会的な課題を解決しなければならない。また、堤防が決壊する可能性が残り、流下能力の現実的な向上を見込むことは困難で、今後調査研究が必要である。	10. 高規格堤防	通常の堤防より居住地側の堤防幅を広くし、洪水時の避難地としても活用。	沿川の背後には、都市の開発計画や再開発計画がなく、効率的に整備できる該当箇所が無い。	11. 排水機場	排水機場により内水対策を行うもの。	内水被害軽減の観点から必要に応じた対策の推進を図る努力を継続。	4.2 洪水調節の観点からの検討 (2) 治水対策案の小石原川流域への適用性 表 4.2-4 に検証要領細目に示された方策の小石原川流域への適用性について検討した結果を示す。 表 4.2-4 方策の適用性 <table><tr><th>細目※¹に示されている方策</th><th>方 策 の 概 要</th><th>小 石 原 川 流 域 へ の 適 用 性</th></tr><tr><td>ダム</td><td>河川を横断して専ら流水を貯留することを目的とした構造物。ピーク流量を低減。</td><td>小石原川ダム建設事業による治水対策案を検討。</td></tr><tr><td>1. ダムの有効活用</td><td>既設ダムのかさ上げ等により有効活用。ピーク流量を低減。</td><td>流域内の既設ダム（江川ダム）のかさ上げ、利水容量の買い上げ及びダム間の容量振替について検討。</td></tr><tr><td>2. 遊水地等</td><td>洪水の一部を貯留する施設。ピーク流量を低減。</td><td>沿川で貯留効果が期待でき、家屋移転等の社会的な影響ができるだけ少ない複数の候補地を選定し検討。</td></tr><tr><td>3. 放水路</td><td>放水路により洪水の一部を分流する。ピーク流量を低減。</td><td>治水効果を発揮でき、分流位置や放水路延長の違う複数のルートを検討。</td></tr><tr><td>4. 河道の掘削</td><td>河道の掘削により河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。</td><td>流下断面や縦断方向の河床の状況を踏まえ検討。</td></tr><tr><td>5. 引堤</td><td>堤防を背後地の居住地側に移設・新設し、河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。</td><td>家屋移転や用地補償、横断工作物、堤防の整備状況を踏まえ検討。</td></tr><tr><td>6. 堤防のかさ上げ</td><td>堤防の高さを上げて河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。</td><td>家屋移転や用地補償、横断工作物、堤防の整備状況を踏まえ検討。</td></tr><tr><td>7. 河道内の樹木の伐採</td><td>河道内に繁茂した樹木を伐採。流下能力を向上。</td><td>河道内樹木の繁茂状況を踏まえて、河道管理の観点から樹木群の拡大防止を図る。</td></tr><tr><td>8. 決壊しない堤防</td><td>決壊しない堤防の整備により、多くの避難時間を確保できる。</td><td>長大な堤防については、経済的、社会的な課題を解決しなければならない。また、仮に計画高水位以上でも決壊しない技術が確立されれば、河道の流下能力を向上させることができる。</td></tr><tr><td>9. 決壊しづらい堤防</td><td>決壊しづらい堤防の整備により、多くの避難時間を確保できる。</td><td>長大な堤防については、経済的、社会的な課題を解決しなければならない。また、堤防が決壊する可能性が残り、流下能力の現実的な向上を見込むことは困難で、今後調査研究が必要である。</td></tr><tr><td>10. 高規格堤防</td><td>通常の堤防より居住地側の堤防幅を広くし、洪水時の避難地としても活用。</td><td>沿川の背後には、都市の開発計画や再開発計画がなく、効率的に整備できる該当箇所が無い。</td></tr><tr><td>11. 排水機場</td><td>排水機場により内水対策を行うもの。</td><td>内水被害軽減の観点から必要に応じた対策の推進を図る努力を継続。</td></tr></table> ※1 細目とは、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」を指す 今回の検討において組み合わせの対象としている方策 河道・流域管理、災害時の被害軽減の観点から全てに共通の方策 今回の検討において組み合わせの対象としなかった方策 4-28	細目※ ¹ に示されている方策	方 策 の 概 要	小 石 原 川 流 域 へ の 適 用 性	ダム	河川を横断して専ら流水を貯留することを目的とした構造物。ピーク流量を低減。	小石原川ダム建設事業による治水対策案を検討。	1. ダムの有効活用	既設ダムのかさ上げ等により有効活用。ピーク流量を低減。	流域内の既設ダム（江川ダム）のかさ上げ、利水容量の買い上げ及びダム間の容量振替について検討。	2. 遊水地等	洪水の一部を貯留する施設。ピーク流量を低減。	沿川で貯留効果が期待でき、家屋移転等の社会的な影響ができるだけ少ない複数の候補地を選定し検討。	3. 放水路	放水路により洪水の一部を分流する。ピーク流量を低減。	治水効果を発揮でき、分流位置や放水路延長の違う複数のルートを検討。	4. 河道の掘削	河道の掘削により河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。	流下断面や縦断方向の河床の状況を踏まえ検討。	5. 引堤	堤防を背後地の居住地側に移設・新設し、河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。	家屋移転や用地補償、横断工作物、堤防の整備状況を踏まえ検討。	6. 堤防のかさ上げ	堤防の高さを上げて河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。	家屋移転や用地補償、横断工作物、堤防の整備状況を踏まえ検討。	7. 河道内の樹木の伐採	河道内に繁茂した樹木を伐採。流下能力を向上。	河道内樹木の繁茂状況を踏まえて、河道管理の観点から樹木群の拡大防止を図る。	8. 決壊しない堤防	決壊しない堤防の整備により、多くの避難時間を確保できる。	長大な堤防については、経済的、社会的な課題を解決しなければならない。また、仮に計画高水位以上でも決壊しない技術が確立されれば、河道の流下能力を向上させることができる。	9. 決壊しづらい堤防	決壊しづらい堤防の整備により、多くの避難時間を確保できる。	長大な堤防については、経済的、社会的な課題を解決しなければならない。また、堤防が決壊する可能性が残り、流下能力の現実的な向上を見込むことは困難で、今後調査研究が必要である。	10. 高規格堤防	通常の堤防より居住地側の堤防幅を広くし、洪水時の避難地としても活用。	沿川の背後には、都市の開発計画や再開発計画がなく、効率的に整備できる該当箇所が無い。	11. 排水機場	排水機場により内水対策を行うもの。	内水被害軽減の観点から必要に応じた対策の推進を図る努力を継続。
細目※ ¹ に示されている方策	方 策 の 概 要	小 石 原 川 流 域 へ の 適 用 性																																																																															
ダム	河川を横断して専ら流水を貯留することを目的とした構造物。ピーク流量を低減。	小石原川ダム建設事業による治水対策案を検討。																																																																															
1. ダムの有効活用	既設ダムのかさ上げ等により有効活用。ピーク流量を低減。	流域内の既設ダム（江川ダム）のかさ上げ、利水容量の買い上げ及びダム間の容量振替について検討。																																																																															
2. 遊水地等	洪水の一部を貯留する施設。ピーク流量を低減。	沿川で貯留効果が期待でき、家屋移転等の社会的な影響ができるだけ少ない複数の候補地を選定し検討。																																																																															
3. 放水路	放水路により洪水の一部を分流する。ピーク流量を低減。	治水効果を発揮でき、分流位置や放水路延長の違う複数のルートを検討。																																																																															
4. 河道の掘削	河道の掘削により河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。	流下断面や縦断方向の河床の状況を踏まえ検討。																																																																															
5. 引堤	堤防を背後地の居住地側に移設・新設し、河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。	家屋移転や用地補償、横断工作物、堤防の整備状況を踏まえ検討。																																																																															
6. 堤防のかさ上げ	堤防の高さを上げて河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。	家屋移転や用地補償、横断工作物、堤防の整備状況を踏まえ検討。																																																																															
7. 河道内の樹木の伐採	河道内に繁茂した樹木を伐採。流下能力を向上。	河道内樹木の繁茂状況を踏まえて、河道管理の観点から樹木群の拡大防止を図る。																																																																															
8. 決壊しない堤防	決壊しない堤防の整備により、多くの避難時間を確保できる。	長大な堤防については、経済的、社会的な課題を解決しなければならない。また、仮に計画高水位以上でも決壊しない技術が確立されれば、河道の流下能力を向上させることができる。																																																																															
9. 決壊しづらい堤防	決壊しづらい堤防の整備により、多くの避難時間を確保できる。	長大な堤防については、経済的、社会的な課題を解決しなければならない。また、堤防が決壊する可能性が残り、流下能力の現実的な向上を見込むことは困難で、今後調査研究が必要である。																																																																															
10. 高規格堤防	通常の堤防より居住地側の堤防幅を広くし、洪水時の避難地としても活用。	沿川の背後には、都市の開発計画や再開発計画がなく、効率的に整備できる該当箇所が無い。																																																																															
11. 排水機場	排水機場により内水対策を行うもの。	内水被害軽減の観点から必要に応じた対策の推進を図る努力を継続。																																																																															
細目※ ¹ に示されている方策	方 策 の 概 要	小 石 原 川 流 域 へ の 適 用 性																																																																															
ダム	河川を横断して専ら流水を貯留することを目的とした構造物。ピーク流量を低減。	小石原川ダム建設事業による治水対策案を検討。																																																																															
1. ダムの有効活用	既設ダムのかさ上げ等により有効活用。ピーク流量を低減。	流域内の既設ダム（江川ダム）のかさ上げ、利水容量の買い上げ及びダム間の容量振替について検討。																																																																															
2. 遊水地等	洪水の一部を貯留する施設。ピーク流量を低減。	沿川で貯留効果が期待でき、家屋移転等の社会的な影響ができるだけ少ない複数の候補地を選定し検討。																																																																															
3. 放水路	放水路により洪水の一部を分流する。ピーク流量を低減。	治水効果を発揮でき、分流位置や放水路延長の違う複数のルートを検討。																																																																															
4. 河道の掘削	河道の掘削により河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。	流下断面や縦断方向の河床の状況を踏まえ検討。																																																																															
5. 引堤	堤防を背後地の居住地側に移設・新設し、河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。	家屋移転や用地補償、横断工作物、堤防の整備状況を踏まえ検討。																																																																															
6. 堤防のかさ上げ	堤防の高さを上げて河川の断面積を拡大する。流下能力を向上。	家屋移転や用地補償、横断工作物、堤防の整備状況を踏まえ検討。																																																																															
7. 河道内の樹木の伐採	河道内に繁茂した樹木を伐採。流下能力を向上。	河道内樹木の繁茂状況を踏まえて、河道管理の観点から樹木群の拡大防止を図る。																																																																															
8. 決壊しない堤防	決壊しない堤防の整備により、多くの避難時間を確保できる。	長大な堤防については、経済的、社会的な課題を解決しなければならない。また、仮に計画高水位以上でも決壊しない技術が確立されれば、河道の流下能力を向上させることができる。																																																																															
9. 決壊しづらい堤防	決壊しづらい堤防の整備により、多くの避難時間を確保できる。	長大な堤防については、経済的、社会的な課題を解決しなければならない。また、堤防が決壊する可能性が残り、流下能力の現実的な向上を見込むことは困難で、今後調査研究が必要である。																																																																															
10. 高規格堤防	通常の堤防より居住地側の堤防幅を広くし、洪水時の避難地としても活用。	沿川の背後には、都市の開発計画や再開発計画がなく、効率的に整備できる該当箇所が無い。																																																																															
11. 排水機場	排水機場により内水対策を行うもの。	内水被害軽減の観点から必要に応じた対策の推進を図る努力を継続。																																																																															

